様式第１３の５

ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物の絶縁油漏洩に係る事故届出書

年 　月 　日

　関東東北産業保安監督部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住 所 〒

　　　　　　　　　　　　　　　氏 名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)印

電気関係報告規則第４条の２第１項の表第４号の規定に基づき、ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物の絶縁油漏洩に係る事故について届け出ます。

（事業場に関する事項）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場の名称 |  |
| 事業場の所在地 | 〒 |
| 連絡先 | TEL |

（事故のあつた電気工作物に係る事項）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 定格  容量 | | | 製造  者名 | 表示  記号等 | | 使用  状態 | | 製造  年月 | 設置  年月 | 個数 |
|  |  | | |  |  | |  | |  |  |  |
| 発生日時 | |  | | | | 復旧日時 | |  | | | |
| ポリ塩化ビフェニルの含有濃度 | | | | | |  | | | | | |
| 事故の状況 | | |  | | | | | | | | |
| 講じた措置 | | |  | | | | | | | | |

（その他参考となるべき事項）

|  |
| --- |
|  |

（注）本届出の内容については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第２１条第２項に基づく情報の提供及び同法第６条第１項に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画の措置を実施するため、環境省、都道府県及び同法施行令第８条で定める市へ提供することがあります。

（以下の備考及び具体的な記載方法等は、届出書を作成する際、削除して差し支えありません。）

備考　１　使用状態の欄には、設置している場合は「設置」と、予備として有している場合は「予備」と記載すること。

２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

具体的な記載方法等

一　事業場の名称及び所在地の欄には、当該ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物の設置場所等を記載すること。

　なお、ＯＦケーブルにあっては、事業場の名称の欄には線路名を、所在地の欄には該当区間の両端がある場所を記載すること。

一の二　種類の欄には、以下の電気工作物の種類に対応する番号を記載すること。

(1) 変圧器（柱上変圧器を除く。）

(2) 電力用コンデンサー

(3) 計器用変成器

(4) リアクトル

(5) 放電コイル

(6) 電圧調整器

(7) 整流器

(8) 開閉器

(9) 遮断器

(10) 中性点抵抗器

(11) 避雷器

(12) ＯＦケーブル

(13) 柱上変圧器

一の三　製造者名の欄には、以下の製造者に対応する番号を記載すること。ただし、(24)その他を選択した場合は、具体的な製造者名を、その他参考となるべき事項の欄に記載すること。

(1) 株式会社愛知電機工作所

(2) 富士電機製造株式会社

(3) 株式会社日立製作所

(4) 北陸電機製造株式会社

(5) 株式会社明電舎

(6) 三菱電機株式会社

(7) 日新電機株式会社

(8) 大阪変圧器株式会社

(9) 株式会社高岳製作所

(10) 東光電気株式会社

(11) 中国電機製造株式会社

(12) マルコン電子株式会社

(13) 二井蓄電器株式会社

(14) 東京電器株式会社

(15) 松下電器産業株式会社

(16) 日本コンデンサ工業株式会社

(17）株式会社関西二井製作所

(18) 株式会社指月電機製作所

(19) 株式会社帝国コンデンサ製作所

(20) 古河電気工業株式会社

(21) 東京芝浦電気株式会社

(22) 日立コンデンサ株式会社

(23) 株式会社酉島電機製作所

(24) その他

二　ポリ塩化ビフェニルの含有濃度の欄には、別表に掲げたものに一致する高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物に該当する場合にあっては「高濃度」と記載し、低濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物にあっては絶縁油で測定した濃度を記載すること。